

2026(令和8)年5月20日
公益財団法人 流通経済研究所

「取組営業革新プロジェクト 2026」において メーカー・卸売業向け／小売業向け DX 実態アンケートを実施します

公益財団法人 流通経済研究所はこのたび、食品・日用品流通業界における営業活動やデジタル活用の実態・課題を把握するため、「取組営業革新プロジェクト 2026」の一環として、メーカー・卸売業向けおよび小売業向けの DX 実態アンケートを実施します。

具体的には、メーカー・卸売業向けに「メーカー・卸売業の営業のデジタル対応(DX)に関する調査」、小売業の商品部向けに「小売業のバイヤー・商品企画部のデジタル対応(DX)に関する調査」を実施します。

近年、食品・日用品流通業界では、物価上昇、人手不足、販促手法の変化、ID-POS データやリテールメディア活用の高度化などを背景に、営業活動や商品部門における業務のあり方の見直しが求められています。

メーカー・卸売業においては、従来の価格訴求を中心とした営業活動から、売場・データ・顧客理解を踏まえた価値提案型営業への転換が重要となっています。一方で、営業活動の属人化、提案活動の形骸化、データ活用と現場実装の乖離、組織内での知見共有不足など、多くの課題も顕在化しています。

また、小売業においても、メーカー・卸売業からの提案をどのように受け止め、売場づくりや販促施策、カテゴリ活性化に活かしているのか、また、データやデジタルツールをどのように活用しているのかを把握することが重要になっています。

本調査では、メーカー・卸売業側と小売業側の双方から、営業活動、売場提案、販促提案、データ活用、デジタル対応、メーカー・卸売業・小売業の協働に関する実態や課題を把握し、今後の研究テーマの検討、情報提供、ディスカッション設計、ならびに営業革新に向けた提言へ活かしてまいります。

主な調査テーマは以下の通りです。

- ・営業活動および商品部門におけるデジタル対応(DX)の実態と課題
- ・データ活用と売場実装
- ・売場提案・販促提案の高度化
- ・営業組織・人材育成
- ・メーカー・卸売業・小売業の協働
- ・成果創出につながる営業活動・取組活動

本調査および「取組営業革新プロジェクト 2026」にご関心のある方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

【参考情報】

取組営業革新プロジェクト 2026 特設ページ

https://www.dei.or.jp/project/torikumi_eigyoo/index.php

【公益財団法人 流通経済研究所について】

公益財団法人 流通経済研究所

<https://www.dei.or.jp/>

流通経済研究所は、1966年の設立以来、流通・マーケティング分野における調査研究、情報発信、人材育成を通じて、産業の発展に寄与してきた公益財団法人です。近年では、ID-POSデータや購買データ分析を活用した実証的研究や、メーカー・卸売業・小売業との共同研究活動を推進しています。

【お問い合わせ先】

公益財団法人 流通経済研究所

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-8-21

メールアドレス: torikumi_eigyoo@dei.or.jp

担当: 取組営業革新プロジェクト事務局 山崎、荒瀬

TEL: 03-5213-4532